

地方独立行政法人宮城県立こども病院第6期中期目標（案） 新旧対照表

R7. 10. 20

宮城県保健福祉部県立病院再編室

新:第6期中期目標(令和8年度～令和11年度)	旧:第5期中期目標(令和4年度～令和7年度)	備 考
<p>前文</p> <p>宮城県立こども病院(以下「こども病院」という。)は、<u>宮城県(以下「県」という。)</u>の「小児専門医療の核」と位置付けられ、<u>周産期・小児医療分野における高度医療を集約的に提供するとともに、<u>県全体の小児医療水準の向上を図るために平成15年11月に開院、平成18年4月に地方独立行政法人に移行した。</u></u>また、<u>平成27年4月には、「宮城県拓桃医療療育センター」と経営統合し、翌平成28年3月に同センターの機能を引き継いだ医療型障害児入所施設「宮城県立拓桃園」をこども病院内に開所した。</u>これにより、<u>小児周産期の急性期から慢性期、リハビリテーション、在宅医療までを一貫して担う医療・福祉施設として新たな形での運営が開始された。</u></p> <p><u>令和4年度から令和7年度までの第5期中期目標期間においては、新型コロナウイルス感染症への対応やその後の受動動向の変容、少子化の進展等、こども病院を取り巻く厳しい環境変化が経営に大きな影響を及ぼした。</u>地方独立行政法人宮城県立こども病院(以下「法人」という。)は、<u>このような医療・社会状況において安定した業務運営が課題となる中で、新興感染症に対する県の医療提供体制整備に貢献しながら、経営改善に向けた検討や、方策の実施に努めた。</u></p> <p><u>このため、第6期中期目標においては、厳しい経営環境においても安定的に高度な医療や手厚い福祉の提供のために病院運営の基盤強化に努めていくことが必要であり、地方独立行政法人としての自主性や自立性を生かした、効率的な業務運営体制の確立が求められる。</u>一方、<u>少子化の進展は今後も加速し、加えて医療的ケア児の増加が見込まれることから、これまで以上に小児医療需要が変化することを前提としたこども病院の役割や病院規模等について再検討を迫られる状況にある。</u>よって、<u>早期の経営改善に向けた取組と並行して、こども病院の在り方を改めて議論し、関係機関との連携をさらに深める取組を講じることで県内の周産期小児医療提供体制の継続を担保することが必要であり、県が推進している持続可能な開発目標「SDGs」に通じるものである。</u></p> <p>法人は、<u>東北唯一の小児周産期・高度専門医療施設として、高度医療及び総合的な療育を安定的かつ継続的に提供していくことが求められる。</u></p>	<p>前文</p> <p>宮城県立こども病院(以下「こども病院」という。)は、<u>宮城県(以下「県」という。)</u>の「小児専門医療の核」と位置付けられ、<u>周産期・小児医療分野における高度医療を集約的に提供するとともに、<u>県全体の小児医療水準の向上を図るために平成15年11月に開院、平成18年4月に地方独立行政法人に移行した。</u></u>また、<u>平成27年4月には、「宮城県拓桃医療療育センター」と経営統合し、翌平成28年3月に同センターの機能を引き継いだ医療型障害児入所施設「宮城県立拓桃園」をこども病院内に開所した。</u>これにより、<u>小児周産期の急性期から慢性期、リハビリテーション、在宅医療までを一貫して担う医療・福祉施設として新たな形での運営が開始された。</u></p> <p><u>平成30年度から令和3年度までの第4期中期目標期間においては、小児人口の減少、医療の高度化や医療ニーズの多様化に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が医療体制に甚大な影響を及ぼした。</u>地方独立行政法人宮城県立こども病院(以下「法人」という。)は、<u>このような医療・社会状況において経営の安定化と収支改善に努めつつ、県の感染症対策の重点医療機関として小児新型コロナウイルス感染症診療を担ってきた。</u>新型コロナウイルス感染症は、<u>高い感染力を持つ変異株の出現により、安定的収束までには、なお時間を要するものと懸念される。</u></p> <p><u>このため、第5期中期目標においては、医療環境の変化に柔軟に対応できる診療体制の充実に努めていくことが必要であり、地方独立行政法人としての自主性や自立性を生かして、効率的な業務運営体制の確立への取組が求められる。</u>また、<u>急性期を乗り越えた難病患者の日常的な医療ケアの支援や在宅医療の充実が求められるほか、成人移行期支援の重要性がより高まってきている。</u>これらのニーズに対応していくためには、<u>地域の関係機関との連携を深める取組等が必要であり、県が推進している持続可能な開発目標「SDGs」に通じるものである。</u></p> <p>法人は、<u>東北唯一の小児周産期・高度専門医療施設として、高度医療及び総合的な療育を安定的かつ継続的に提供していくことが求められる。</u></p>	<p>・宮城県にて、令和5年4月から文化庁が示す「公文作成の考え方」に準じたことにより、読点は「，」（コンマ）から「，」（てん）に変更。</p> <p>・第6期中期目標期間中のこども病院の在り方検討会開催を見越して、議論の必要性を示唆。</p>

新:第6期中期目標(令和8年度～令和11年度)	旧:第5期中期目標(令和4年度～令和7年度)	備 考
<p>第1 中期目標の期間 令和8年4月1日から令和12年3月31日までの4年間とする。</p>	<p>第1 中期目標の期間 令和4年4月1日から令和8年3月31日までの4年間とする。</p>	
<p>第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標</p> <p>1 診療事業及び福祉事業</p> <p>診療事業及び福祉事業については、<u>県</u>の周産期・小児医療、療育に関する施策及び県民のニーズの変化を踏まえつつ、<u>成育医療と療育の理念</u>に基づく高度で専門的な医療及び総合的な療育の提供を図るとともに、地域の関係機関等と連携し、<u>地域に貢献すること</u>。</p> <p>患者及びその家族の視点に立った医療・療育を集約的に提供し、<u>患者が安全で質の高い医療・療育を安心して受けることのできる体制の構築に取り組むこと</u>。</p> <p>なお、<u>他</u>の小児病院等や過年度実績との比較を行い、<u>病院全体及び各部門</u>に数値目標を策定し、<u>目標達成に向けて適切な業務の遂行に当たること</u>。</p>	<p>第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標</p> <p>1 診療事業及び福祉事業</p> <p>診療事業及び福祉事業については、<u>県</u>の周産期・小児医療、療育に関する施策及び県民のニーズの変化を踏まえつつ、<u>成育医療と療育の理念</u>に基づく高度で専門的な医療及び総合的な療育の提供を図るとともに、<u>地域の関係機関等と連携し、地域に貢献すること</u>。</p> <p>患者及びその家族の視点に立った医療・療育を集約的に提供し、<u>患者が安全で質の高い医療・療育を安心して受けることのできる体制の構築に取り組むこと</u>。</p> <p>なお、<u>他</u>の小児病院等や過年度実績との比較を行い、<u>病院全体又は診療科ごと</u>に数値目標を策定し、<u>目標達成に向けて的確な業務の遂行に当たること</u>。</p>	<p>・ニーズの対象について、第6期では「県民」を維持し、今後の在り方検討等を踏まえ検討していく。</p> <p>・診療科以外も対象となるため「診療科ごと」から「各部門」に変更。</p> <p>・「的確な」から「適切な」に変更。</p>
<p>(1) 質の高い医療・療育の提供</p> <p>診療体制の維持・充実や施設認定の維持・取得、<u>高度で専門的な医療・療育に取り組む</u>、<u>周産期・小児医療、療育水準の向上に努め</u>、<u>政策医療を適切に実施するとともに、医療型障害児入所施設としての責務を果たし</u>、<u>総合的な療育サービスの提供に取り組むこと</u>。</p> <p>医療の標準化を図るため、<u>クリニカルパスの活用を推進すること</u>。また、<u>退院サマリーについて、退院後、速やかな作成に努めること</u>。</p> <p>継続的な治療を必要とする患者のための、<u>在宅での療養・療育への移行支援や小児リハビリテーションの十分な実施に取り組むこと</u>。</p> <p>成人移行期医療について、<u>「宮城県成人移行支援センター」を拠点とし、県及び医療・療育機関等と連携して、成人期を迎える患者の成長・発達に応じた移行支援に取り組むこと</u>。</p> <p>【指標】</p> <p>① クリニカルパスの適用率を毎年度、<u>60%以上</u>とすること。(前中期目標期間実績:令和4年度64.0%、令和5年度59.9%、令和6年度64.8%)</p> <p>② 成人移行期支援外来受診患者数(実人数)を毎年度、<u>200人以上</u>の実績とすること。(前中期目標期間実績:令和4年度117人、令和5年</p>	<p>(1) 質の高い医療・療育の提供</p> <p>診療体制の維持・充実や施設認定の維持・取得、<u>先進医療等</u>、<u>高度で専門的な医療・療育に取り組む</u>、<u>周産期・小児医療、療育水準の向上に努め</u>、<u>政策医療を適切に実施するとともに、医療型障害児入所施設としての責務を果たし</u>、<u>総合的な療育サービスの提供に取り組むこと</u>。</p> <p>医療の標準化を図るため、<u>クリニカルパスの活用を推進すること</u>。また、<u>退院サマリーについて、退院後、速やかな作成に努めること</u>。</p> <p><u>急性期を脱し</u>、継続的な治療を必要とする患者のための、<u>在宅での療養・療育への移行支援や小児リハビリテーションの十分な実施に取り組むこと</u>。</p> <p>成人移行期医療について、<u>県及び医療・療育機関等と連携して、成人期を迎える患者の成長・発達に応じた移行支援に取り組むこと</u>。</p> <p>【指標】</p> <p>① クリニカルパスの適用率を毎年度、<u>50%以上</u>とすること。(前中期目標期間実績:平成30年度44.8%、令和元年度49.8%、令和2年度59.6%)</p> <p>② 成人移行期支援外来受診患者数(実人数)を毎年度、<u>前年度以上</u>の実績とすること。(前中期目標期間実績:令和2年度83人)</p>	<p>・現在、最も課題となっている経営の立て直しを最優先し、新たな「先進医療」の取得までは目指さないこととし、中期目標から削除。</p> <p>・小児リハビリテーションについて、急性期からリハビリテーションの介入があるため、「急性期を脱し、」を削除。</p> <p>・令和6年度開設「宮城県成人移行支援センター」追加。</p> <p>・「クリニカルパスの適用率」の指標を「50%以上」から「60%以上」に引上げ。</p> <p>・「成人移行期支援外来受診患者数(実人数)」の指標を「前年度以上」から「200人以上」に変更。</p>

新:第6期中期目標(令和8年度～令和11年度)	旧:第5期中期目標(令和4年度～令和7年度)	備 考
<p>度171人、令和6年度221人)</p> <p>(2) 地域への貢献</p> <p>法人の特徴や強みについて、<u>地域住民の理解を促進し、また、医療・療育機関等に対する情報発信の強化に努めるとともに、オンライン等の活用により、各医療機関との病病・病診連携や療育関係機関との連携を推進すること。あわせて、紹介率・逆紹介率の維持・向上及び登録医療機関・登録医との連携強化に努めること。</u></p> <p>救急医療については、<u>小児三次救急医療の患者を受け入れるとともに、仙台市小児科病院群輪番制事業への参画、病院救急車の活用等を通じて、地域において必要とされる周産期・小児の救急医療の充実を図ること。</u></p> <p><u>新興感染症等の公衆衛生上重大な危害が発生した場合は、県との医療措置協定に基づく措置を講じるとともに、地域医療の確保に努めること。</u></p> <p>【指標】</p> <p>① 紹介率を毎年度、80%以上とすること。(前中期目標期間実績:令和4年度91.8%、令和5年度95.3%、令和6年度96.3%)</p> <p>② 逆紹介率を毎年度、55%以上とすること。(前中期目標期間実績:令和4年度56.2%、令和5年度49.0%、令和6年度56.2%)</p>	<p>(2) 地域への貢献</p> <p>法人の特徴や強みについて、<u>医療・療育機関等に対する情報発信の強化に努めるとともに、オンライン等の活用により、各医療機関との病病・病診連携や療育関係機関との連携を推進すること。あわせて、紹介率・逆紹介率の維持・向上及び登録医療機関・登録医との連携強化に努めること。</u></p> <p>救急医療については、<u>小児三次救急医療の患者を受け入れるとともに、仙台市小児科病院群輪番制事業への参画、病院救急車の活用等を通じて、地域において必要とされる周産期・小児の救急医療の充実を図ること。</u></p> <p><u>新興感染症等の公衆衛生上重大な危害が発生した場合は、県の要請に応じ地域医療の確保に努めること。</u></p> <p>【指標】</p> <p>紹介率を毎年度、80%以上とすること。(前中期目標期間実績:平成30年度87.5%、令和元年度87.6%、令和2年度91.4%)</p>	<p>上」に引上げ。</p> <p>・公立病院経営強化ガイドラインにて設定が求められている項目「住民の理解のための取組」を示唆。</p> <p>・県と締結している「医療措置協定」を追記。</p> <p>・新たに「逆紹介率」の指標を追加。</p>
<p>(3) 患者・家族の視点に立った医療・療育の提供</p> <p><u>医療従事者等による説明・相談について、体制の充実及び環境の向上に努めること。また、患者及びその家族が医療・療育の内容を理解し、治療の選択を自己決定できるようにするなど、患者及びその家族の視点に立った医療・療育サービスを提供すること。</u></p> <p>患者及びその家族のニーズを把握するため、患者満足度調査を定期的に実施し、意見、要望等については速やかに対応するとともに、その内容について適宜、分析・検討を行い、提供する医療・療育サービスの内容や病院の運営管理について、見直し及び改善を図ること。</p> <p>さらには、<u>主治医以外の専門医の意見を聞くことのできるセカンドオピニオンの適切な対応に努めること。</u></p> <p>【指標】</p> <p>患者満足度調査における総合満足度平均点を毎年度、4.0点以上とすること。(前中期目標期間実績:令和4年度4.14点、令和5年度4.37点、令和6年度4.47点)</p>	<p>(3) 患者・家族の視点に立った医療・療育の提供</p> <p><u>医療従事者等による説明・相談体制を充実させ、環境整備に努めるなど、患者及びその家族が医療・療育の内容を理解し、治療の選択を自己決定できるようにするとともに、患者及びその家族の視点に立った医療・療育サービスを提供すること。</u></p> <p>患者及びその家族のニーズを把握するため、患者満足度調査を定期的に実施するなどし、病院運営の見直し及び改善を図ること。また、意見、要望等については速やかに対応し、その内容について適宜、分析・検討を行い、提供する医療・療育サービス内容の改善を図ること。</p> <p>さらには、<u>主治医以外の専門医の意見を聞くことのできるセカンドオピニオンの適切な対応に努めること。</u></p> <p>【指標】</p> <p>患者満足度調査を毎年度、1回以上実施すること。(前中期目標期間実績:平成30年度1回、令和元年度1回、令和2年度1回)</p>	<p>・「環境整備に努める」から「環境の向上に努める」に変更。</p> <p>・患者満足度調査の「実施回数」から「総合満足度平均点」に変更。</p>

新:第6期中期目標(令和8年度～令和11年度)	旧:第5期中期目標(令和4年度～令和7年度)	備 考
<p>(4) 患者が安心できる医療・療育の提供</p> <p>患者が安心して医療・療育を受けることができるようにするため、<u>診療情報の提供や患者のプライバシー保護等</u>、<u>医療倫理の確立を図ること</u>。</p> <p>また、<u>インシデントを予防するための体制整備や、インシデント事例の適正な分析・検討・反映を行い、重大なインシデント(レベル3b以上)の縮減に向け、医療安全対策を推進すること</u>。</p> <p>さらには、患者及びその家族並びに職員の安全を確保するため、院内感染の実情を把握し、発生・蔓延を防止する対策を立案・実行するなど、組織横断的に、院内感染対策を推進すること。</p> <p>【指標】</p> <p>① 医療安全対策に関する全体研修を毎年度、<u>2回以上実施すること</u>。 (前中期目標期間実績: <u>令和4年度3回、令和5年度3回、令和6年度3回</u>)</p> <p>② 院内感染対策に関する全体研修を毎年度、<u>2回以上実施すること</u>。 (前中期目標期間実績: <u>令和4年度2回、令和5年度2回、令和6年度2回</u>)</p>	<p>(4) 患者が安心できる医療・療育の提供</p> <p>患者が安心して医療・療育を受けることができるようにするため、<u>診療情報の提供や患者のプライバシー保護等</u>、<u>医療倫理の確立を図ること</u>。</p> <p>また、<u>インシデントを予防するための体制整備や、インシデント事例の適正な分析・検討・反映を行い、重大なインシデント(レベル3b以上)の縮減に向け、医療安全対策を推進すること</u>。</p> <p>さらには、患者及びその家族並びに職員の安全を確保するため、院内感染の実情を把握し、発生・蔓延を防止する対策を立案・実行するなど、組織横断的に、院内感染対策を推進すること。</p> <p>【指標】</p> <p>① 医療安全対策に関する全体研修を毎年度、<u>2回以上実施すること</u>。 (前中期目標期間実績: <u>平成30年度2回、令和元年度2回、令和2年度1回</u>)</p> <p>② 院内感染対策に関する全体研修を毎年度、<u>2回以上実施すること</u>。 (前中期目標期間実績: <u>平成30年度4回、令和元年度4回、令和2年度2回</u>)</p>	
<p>2 療育支援事業</p> <p>医療型障害児入所施設として、<u>障害のあるこどもと家族に対し、総合的な療育支援を行うよう取り組むこと</u>。また、<u>地域の障害福祉サービス事業所等と連携し、こどもと家族が主体的に在宅移行を選択できるよう支援に努めること</u>。</p> <p>障害のあるこどもと家族が障害を理解し、受け入れ、地域で安心して生活できるよう、<u>療育に対する理解を深める機会提供に取り組むこと</u>。</p> <p>【指標】</p> <p>有期有目的入所者数(実人数)を毎年度、<u>100人以上とすること</u>。(前中期目標期間実績: <u>令和4年度86人、令和5年度99人、令和6年度107人</u>)</p>	<p>2 療育支援事業</p> <p>医療型障害児入所施設として、<u>障害のあるこどもと家族に対し、総合的な療育支援を行うよう取り組むこと</u>。また、<u>地域の障害福祉サービス事業所等と連携し、こどもと家族が主体的に在宅移行を選択できるよう支援に努めること</u>。</p> <p>障害のあるこどもと家族が障害を理解し、受け入れ、地域で安心して生活できるよう、<u>療育に対する理解を深める機会提供に取り組むこと</u>。</p> <p>【指標】</p> <p>有期有目的入所者数(実人数)を毎年度、<u>100人以上とすること</u>。(前中期目標期間実績: <u>平成30年度81人、令和元年度109人、令和2年度90人</u>)</p>	
<p>3 成育支援事業</p> <p>成育支援部門は、<u>医療・療育部門と一体となって、患者及びその家族の権利、QOL(生活の質)及びアメニティ(環境の快適性)の向上に努めるなど、こどもの成長・発達を支援すること</u>。</p> <p>インフォームド・コンセント及びインフォームド・アセントの際の支援に努め</p>	<p>3 成育支援事業</p> <p>成育支援部門は、<u>医療・療育部門と一体となって、患者及びその家族の権利、QOL(生活の質)及びアメニティ(環境の快適性)の向上に努めるなど、こどもの成長・発達を支援すること</u>。</p> <p>インフォームド・コンセント及びインフォームド・アセントの際の支援に努め</p>	

新:第6期中期目標(令和8年度～令和11年度)	旧:第5期中期目標(令和4年度～令和7年度)	備 考
<p>るとともに、検査・治療に対する不安を軽減するための心のケアをはじめ、療養生活等に関する様々な相談に積極的に対応するなど、患者及びその家族の心理的援助及び経済的・社会的問題の解決・調整に努めること。</p>	<p>るとともに、検査・治療に対する不安を軽減するための心のケアをはじめ、療養生活等に関する様々な相談に積極的に対応するなど、患者及びその家族の心理的援助及び経済的・社会的問題の解決・調整に努めること。</p> <p>【指標】</p> <p>集中治療系の保育人数を毎年度、前年度以上とすること。(前中期目標期間実績:令和2年度464人)</p>	<p>・「集中治療系の保育人数」について、法人から、診療報酬上の理由により一般小児病棟への保育士配置が必要となるため、継続が難しいとの意見があり、中期目標では指標を削除。</p>
<p>4 臨床研究事業</p> <p>臨床研究が活発に遂行され、計画的に推進されるよう、臨床研究推進室による支援体制等の充実に努め、質の高い治験を行うこと。</p> <p>また、周産期・小児医療、療育水準の向上のため、東北大学等との連携を図り、科学的根拠となるデータ集積及びエビデンスの形成を行い、診療及び研究の成果を論文として発表するよう努めるとともに、その成果の臨床への導入を推進すること。</p> <p>【指標】</p> <p>臨床研究実施件数を毎年度、200件以上とすること。(前中期目標期間実績:令和4年度217件、令和5年度208件、令和6年度231件)</p>	<p>4 臨床研究事業</p> <p>臨床研究が活発に遂行され、計画的に推進されるよう、臨床研究推進室の体制等の充実に努め、質の高い治験を行うこと。</p> <p>また、周産期・小児医療、療育水準の向上のため、東北大学との連携等を図り、科学的根拠となるデータ集積及びエビデンスの形成を行い、診療及び研究の成果を論文として発表するよう努めるとともに、その成果の臨床への導入を推進すること。</p> <p>【指標】</p> <p>臨床研究実施件数を毎年度、170件以上とすること。(前中期目標期間実績:平成30年度167件、令和元年度164件、令和2年度181件)</p>	<p>・「臨床研究実施件数」の指標を「170件」から「200件」に引上げ。</p>
<p>5 教育研修事業</p> <p>教育研修事業については、東北大学病院等、他の臨床研修病院との連携及び法人が有する人的・物的資源を生かした研修プログラムを充実させることにより、専攻医等の確保及び育成に積極的に取り組むこと。また、看護師、薬剤師、医療技術職員及び事務職員等の資質向上に資する取組を積極的に支援すること。</p> <p>県内の医療・療育従事者に対する知識及び技術の普及に資するため、地域医療支援病院及び療育拠点施設としての地域医療研修会や療育支援研修会等、研修事業の充実を図ること。</p> <p>【指標】</p> <p>① 地域医療研修会を毎年度、12回以上開催すること。(前中期目標期間実績:令和4年度19回、令和5年度18回、令和6年度17回)</p> <p>② 療育支援研修会を毎年度、1回以上開催すること。(前中期目標期間実績:令和4年度1回、令和5年度1回、令和6年度1回)</p>	<p>5 教育研修事業</p> <p>教育研修事業については、東北大学病院等、他の臨床研修病院との連携及び法人が有する人的・物的資源を生かした研修プログラムを充実させることにより、専攻医等の確保及び育成に積極的に取り組むこと。また、看護師、薬剤師、医療技術職員及び事務職員等の資質向上に資する取組を積極的に支援すること。</p> <p>県内の医療・療育従事者に対する知識及び技術の普及に資するため、地域医療支援病院及び療育拠点施設としての地域医療研修会や療育支援研修会等、研修事業の充実を図ること。</p> <p>【指標】</p> <p>① 地域医療研修会を毎年度、12回以上開催すること。(前中期目標期間実績:平成30年度24回、令和元年度19回、令和2年度4回)</p> <p>② 療育支援研修会を毎年度、1回以上開催すること。(前中期目標期間実績:平成30年度1回、令和元年度1回、令和2年度0回)</p>	

新:第6期中期目標(令和8年度～令和11年度)	旧:第5期中期目標(令和4年度～令和7年度)	備 考
<p>6 災害時等における活動</p> <p>災害、<u>新興感染症等公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、関係機関との連携の下、迅速かつ適切な対応を行うこと。</u>また、<u>災害等の発生に備えて、定期的に防災マニュアルや事業継続計画の見直しを行うとともに、防災訓練等に努めること。</u></p>	<p>6 災害時等における活動</p> <p>災害、<u>新興感染症等公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、関係機関との連携の下、迅速かつ適切な対応を行うこと。</u>また、<u>災害等の発生に備えて、定期的に防災マニュアルや事業継続計画の見直しを行うとともに、防災訓練等に努めること。</u></p>	
<p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 効率的な業務運営体制の確立</p> <p>医療・療育環境の変化に的確かつ柔軟に対応するため、<u>組織体制の適切な構築に努めるとともに、医療・療育体制と経営管理体制の相互連携を図ること。</u>また、<u>PDCAマネジメントによる運営等を推進し、業務運営体制の強化に取り組むこと。</u></p>	<p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 効率的な業務運営体制の確立</p> <p>医療・療育環境の変化に的確かつ柔軟に対応するため、<u>組織体制の適切な構築に努めるとともに、医療・療育体制と経営管理体制の連携強化を図ること。</u>また、<u>PDCAマネジメントによる運営等を推進し、業務運営体制の強化に取り組むこと。</u></p>	
<p>2 業務運営の見直し及び効率化による収支改善</p> <p>他の小児病院等との比較を通して、<u>経営分析を行うとともに、各種指標を活用し、法人の業務全般について最適化を図り、診療収入等の増収及び経費の節減に取り組むこと。</u></p> <p>病床利用率の向上及び診療報酬制度等に対応した体制の整備を図るなど、<u>法人が有する様々な人的・物的資源を有効に活用し、収支改善を図ること。</u></p> <p>人件費及び経費について、<u>医業費用に占める割合が高いことから、適正な職員配置及び業務委託の見直し等を図り、医業収益に占める人件費比率及び委託費比率などの低減に努めること。</u></p> <p>各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の結果等を業務改善に反映させること。</p> <p>【指標】</p> <p>病床利用率を毎年度、<u>76%以上とすること。</u>(前中期目標期間実績：<u>令和4年度65.7%、令和5年度66.8%、令和6年度69.3%</u>)</p>	<p>2 業務運営の見直し及び効率化による収支改善</p> <p>他の小児病院等との比較を通して、<u>経営分析を行うとともに、各種指標を活用し、法人の業務全般について最適化を図り、診療収入等の増収及び経費の節減に取り組むこと。</u></p> <p>病床利用率の向上及び診療報酬制度等に対応した体制の整備を図るなど、<u>法人が有する様々な人的・物的資源を有効に活用し、収支改善を図ること。</u></p> <p>人件費及び経費について、<u>医業費用に占める割合も高いことから、適正な職員配置及び業務委託の見直し等を図り、医業収益に占める人件費比率及び委託費比率などの低減に努めること。</u></p> <p>各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の結果等を業務改善に反映させること。</p> <p>【指標】</p> <p>① 病床利用率を毎年度、<u>80%以上とすること。</u>(前中期目標期間実績：<u>平成30年度76.5%、令和元年度74.3%、令和2年度64.6%</u>)</p> <p>② <u>医業収益に占める人件費比率を毎年度、70%以下とすること。</u>(前中期目標期間実績：<u>平成30年度69.5%、令和元年度71.6%、令和2年度77.0%</u>)</p>	<p>・「医業収益に占める人件費比率」について、人件費が増加している昨今の状況を鑑みて、中期目標では指標を削除。(収支改善については、経常収支比率等の他指標にて目標とする。)</p>

新:第6期中期目標(令和8年度～令和11年度)	旧:第5期中期目標(令和4年度～令和7年度)	備 考
<p>第4 財務内容の改善に関する目標</p> <p>「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を実施することにより、各事業年度において、<u>経常収支比率を100%以上とすること。</u></p> <p>【指標】</p> <p>① 経常収支比率を毎年度、<u>100%以上とすること。(前中期目標期間実績:令和4年度100.0%、令和5年度93.4%、令和6年度94.9%)</u></p> <p>② <u>修正医業収支比率を毎年度、73.9%以上とすること。(前中期目標期間実績:令和4年度68.6%、令和5年度66.7%、令和6年度67.9%)</u></p>	<p>第4 財務内容の改善に関する目標</p> <p>「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を実施することにより、各事業年度において、<u>経常収支比率を100%以上とすること。</u></p> <p>【指標】</p> <p>経常収支比率を毎年度、<u>100%以上とすること。(前中期目標期間実績:平成30年度99.7%、令和元年度103.2%、令和2年度99.9%)</u></p>	<p>・運営費負担金等を除いた医業収支の状況を評価する指標として、公立病院経営強化ガイドラインにおける「経営指標に係る数値目標」にも数値目標として設定するよう定められている、「修正医業収支比率」に係る指標を新設するが、算定式は第5期中期計画での「医業収支比率」と同。</p>
<p>第5 その他業務運営に関する重要目標</p> <p>1 人事に関する事項</p> <p>県民のニーズに的確に対応しつつ業務運営の一層の効率化を図り、かつ、高度な専門知識と技術に支えられた良質で安全な医療・療育を提供するため、中長期的な視点の下、適切な人員を計画的に確保し、専門性の向上及び組織の活性化に配慮した人材の育成に努めること。</p>	<p>第5 その他業務運営に関する重要目標</p> <p>1 人事に関する事項</p> <p>県民のニーズに的確に対応しつつ業務運営の一層の効率化を図り、かつ、高度な専門知識と技術に支えられた良質で安全な医療・療育を提供するため、中長期的な視点の下、適切な人員を計画的に確保し、専門性の向上及び組織の活性化に配慮した人材の育成に努めること。</p> <p><u>また、業務・業績に対するより適切な人事評価を行うため、定期的に人事制度の見直し等に取り組むとともに、職員のモチベーションを高めていくための取組を推進すること。</u></p> <p>【指標】</p> <p><u>障害者雇用率を毎年度、法定雇用率以上とすること。(前中期目標期間実績:平成30年度1.76%、令和元年度2.18%、令和2年度1.67%)</u></p>	<p>・人事評価は当然のことであり、中期目標から削除。</p> <p>・「障害者雇用率」について、法の定めにより当然に達成すべきものであることから削除。</p>
<p>2 職員の就労環境の整備に関する事項</p> <p>定期的に職員やりがい度調査及びメンタルヘルスケアを実施するなど、日常業務の質の向上を図ること。</p> <p>職員のワークライフバランスを推進するため、多様な雇用形態を導入するとともに、職員のニーズに対応した院内保育所の運営に努め、職員が安心して働くことができる就労環境を整備すること。</p> <p>「医師の働き方改革」に<u>継続して取り組み</u>、医師等の時間外労働縮小に<u>努めること。</u></p>	<p>2 職員の就労環境の整備に関する事項</p> <p>定期的に職員の満足度調査及びメンタルヘルスケアを実施するなど、日常業務の質の向上を図ること。</p> <p>職員のワークライフバランスを推進するため、多様な雇用形態を導入するとともに、職員のニーズに対応した院内保育所の運営に努め、職員が安心して働くことができる就労環境を整備すること。</p> <p>令和6年度からの「医師の働き方改革」に<u>向け</u>、医師等の時間外労働縮小に<u>取り組むこと。</u></p>	

新:第6期中期目標(令和8年度～令和11年度)	旧:第5期中期目標(令和4年度～令和7年度)	備 考
<p>3 情報セキュリティ対策に関する事項</p> <p>オンラインを活用した診療、研修等を実施していくなかでの情報及び電子カルテ等の個人情報漏えいしないよう、情報セキュリティ対策に努めること。</p>	<p>3 情報セキュリティ対策に関する事項</p> <p>オンラインを活用した診療、研修等を実施していくなかでの情報及び電子カルテ等の個人情報漏洩しないよう、情報セキュリティ対策に努めること。</p>	<p>・文化庁の「公用文作成の考え方」を準拠し、「漏洩」から「漏えい」に修正。</p>
<p>4 医療機器・施設整備に関する事項</p> <p>医療機器、医療情報システム及び施設の整備については、費用対効果、県民のニーズ、医療技術の進展等を総合的に勘案し、財源を含め投資計画を策定し、計画的な更新・整備を行うとともに、その効率的な活用を図ること。</p> <p>特に、施設整備については、こども病院開院後、23年以上経過することから、10年以上の中長期的な大規模修繕を視野に入れ、定期的に整備計画の見直しを行い、計画的に実施すること。</p>	<p>4 医療機器・施設整備に関する事項</p> <p>医療機器、医療情報システム及び施設の整備については、費用対効果、県民のニーズ、医療技術の進展等を総合的に勘案し、財源を含め投資計画を策定し、計画的な更新・整備を行うとともに、その効率的な活用を図ること。</p> <p>特に、施設整備については、こども病院開院後、19年以上経過することから、10年以上の中長期的な大規模修繕を視野に入れ、定期的に整備計画の見直しを行い、計画的に実施すること。</p>	